

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

姫路市長 清元 秀泰

| | |
|-----------|-----------------------|
| 提案全体のタイトル | 世界をつなぐ SDGs 推進都市ひめじの夢 |
| 提案者 | 兵庫県姫路市 |
| 担当者・連絡先 | |

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

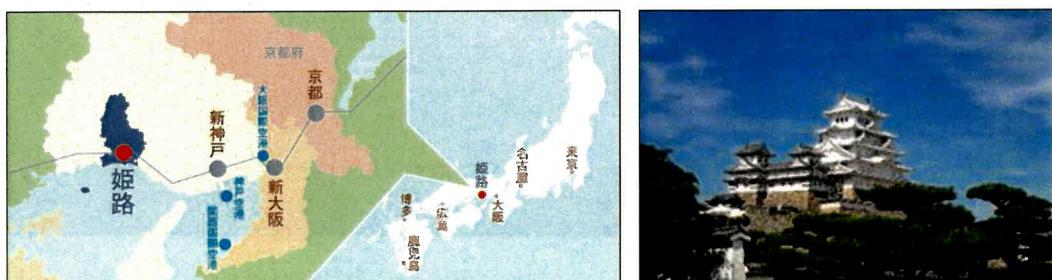
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的・自然的特性

本市は、兵庫県の南西部、瀬戸内海に面した播磨平野のほぼ中央に位置し、東西の長さ約36km、南北約56km、総面積は約534km²で、人口約53万人を擁する兵庫県内第2の都市である。



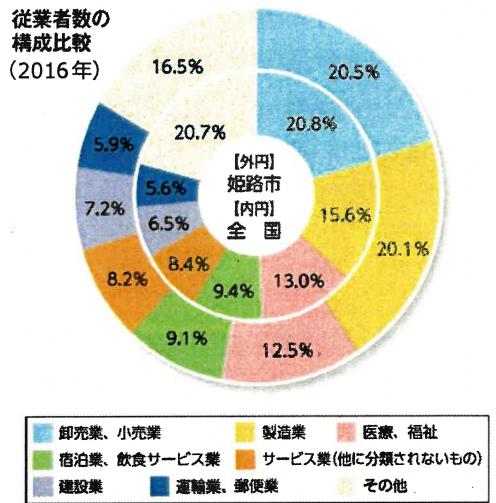
北部は、豊かな森林丘陵地や田園地が広がるとともに、標高700～900m級の山並みが連なっている。中南部は、JR姫路駅を中心に市街地が広がっており、丘陵部が市街地内に点在している。また、市川、夢前川、揖保川などの河川が南北に流れ、瀬戸内海には大小40余りの島が群島を形成しており、市域は中国山地から瀬戸内海までに至る多様で豊かな環境に囲まれている。

気候は瀬戸内海気候に属し、年降水量、降水日数ともに少なく、四季を通じて温和な日が多い、自然災害の少ない地域である。

近年の人口動態を見ると、2011年から自然増減がマイナスに転じ、2013年には社会増減もマイナスとなった。2018年以降外国人の転入等で、再び社会増に転じているものの、特に20歳代の若者、とりわけ女性の純流出が顕著になっている。

② 産業構造

本市は、第一次産業から第三次産業までバランスの取れた産業構造になっている。鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心としたものづくり企業が集積しており、製造業の従業者構成比は全国比を大きく上回っている。皮革、清酒、鎖、ボルト・ナット、菓子などの地場産業も盛んで、商業においては、本市が位置する播磨地域の中心的な役割を担っている。なかでも、姫路のものづくり分野は全国・世界においてトップシェアを持つ企業が多数集積しており、製造品出荷額等は全国15位と、ものづくりのまちとしての性格が強い。



| 過去5年間の入城者数 | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 年度 | 入城者数(A) | うち外国人(B) | 外国人割合(B/A) |
| 2015年度 | 2,867,051人 | 306,348人 | 10.7% |
| 2016年度 | 2,112,189人 | 365,180人 | 17.3% |
| 2017年度 | 1,824,703人 | 343,935人 | 18.8% |
| 2018年度 | 1,589,765人 | 386,909人 | 24.3% |
| 2019年度 | 1,548,071人 | 395,003人 | 25.5% |

出典：平成31年度・令和元年度 姫路市入込客数・観光動向調査

出典：平成 28 年経済センサスー活動調査

一方で、本市のサービス業においては、観光業、とくに世界遺産・国宝姫路城の来城客が、収入の大きなウェイトを占めている。過去 5 年間の入城者数は、城改修後のグランドオープン(2015 年)をピークに毎年 150 万人以上を記録している。その外国人割合についても、年々増加を続けており、2020 年 1 月までは、前年を上回る水準で推移していたが、2020 年 2 月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度の 1,589,765 人を 41,694 人下回る結果となった。ポストコロナを見据えた時、この冷え込んだ需要を回復させることは、本市の喫緊の課題である。

③ 国際交流都市としての姫路



本市は、1965 年に初めて海外の都市(シャルルロア市(ベルギー))と姉妹都市提携を結んで以降、現在では 6 つの姉妹都市・友好都市、2 つの姉妹城、1 つの観光交流協定を行っている。このうち、2019 年 10 月のコンウェイ城との姉妹城提携については、英国ウェールズ政府日本代表から姫路城との相互交流を希望され、実現に至ったものであ

る。なお、交流事業の内容としては、いずれも市内の中高生を「親善大使」として派遣し、各市からの相互派遣や視察訪問を行っているが、令和2年度の海外姉妹都市派遣については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となった。現在は観光友好親善交流に重点を置いた交流を行っているが、今後はこの提携を活用してSDGsに係る意見交換会や情報発信を行っていくべきである。

④ 平和都市“姫路”

白く輝く天守閣を持つ世界遺産・国宝姫路城。別名「白鷺城」とも呼ばれる当市の誇るべき文化財は、他方で「平和の象徴」という、知られざる側面を持っている。第二次世界大戦時、戦禍を恐れた市民の手により、白壁を黒い網で覆って2度の空襲を逃れた城は、焦土と化した街に残った希望と「復興の礎」として、「二度と戦争をおこさない」という「平和を祈る象徴」として、現在に引き継がれてきた。また、市内には「姫路市平和資料館」の他、全国の空爆犠牲者を追悼し、世界の恒久平和を祈念するため、一般財団法人「太平洋戦全国空爆犠牲者慰靈協会」の建てた「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰靈塔」があり、1956年の建立以来、毎年、執り行っている「追悼平和祈念式」には、内閣府をはじめとする多数の方々にご参列いただいている。更に1957年には「平和都市宣言」、1985年には「非核平和都市宣言」を行い、永久平和確立のために、邁進する平和都市であることを宣言している。



太平洋戦全国戦災都市
空爆死没者慰靈塔

(今後取り組む課題)

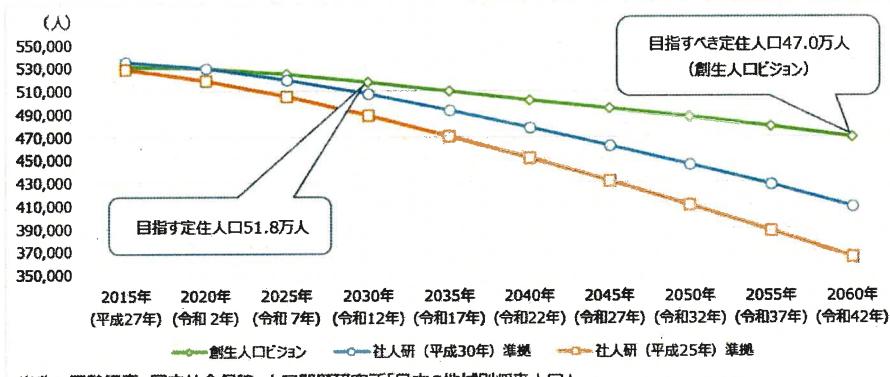
本市は、森・里・川・海がつながる日本の縮図ともいえる美しく多様な自然環境を持ち、各地域に伝わる祭りなど、貴重な歴史文化も有する。中でも、世界遺産・国宝姫路城は、日本が世界に誇るネームバリューと集客力を備えた観光拠点として、まだまだ開発の可能性と、有効活用の余地がある。

ポストコロナ時代を見据え、まちが持続的発展を遂げ、都市の拠点性や自立した地域経済を維持するためには、この唯一無二の強みを活かし、国内外にパートナーシップを構築すること、そして、他国との国際交流を通じて市内の若者を育成し、高い意識と広い視野、SDGsマインドを持って地域で活躍できる国際人材(=グローカル人材)とすることが重要である。

① 定住人口の維持及び交流人口の増加による地域活力の向上

将来にわたって、活力が溢れ、人が行き交う元気なまちを維持するためには、急激な人口減少を避けるとともに、世代間のバランスが取れた、安定した人口構造を実現することが肝要になる。人口減少問題を克服するために「2060年の定住人口が47.0万人」

を目標とし、その通過地点である「2030年時点での推計値51.8万人」を目指す定住人口と定め、その実現に向けて取り組んでいるが、山間部や島嶼部など周辺地区では過疎化が急速に進むと予想される。今後、見込まれる人口減少は、地域経済の縮小などの影響をもたらすことが予測されるため、旅行者などの国内外から訪れる「交流人口」を増やすことで、定住人口の減少を補い、地域の活力の維持・向上につなげる必要がある。特に、生活習慣や食文化、宗教等の異なる外国人観光客等の受入れについては、案内板やメニューの多言語表記などの環境を整備しつつ、おもてなしを持って交流できる人材の育成が重要となってくる。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」

一方、人口減少と少子高齢化の進行により、本市の地域づくりの担い手が不足するといった課題に対し、姫路に所縁のある「関係人口」がその担い手となり、行政などの協働によって地域課題の解決に取り組む仕組みづくりも課題となる。

② 多様な人材を活用した地域活性化

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の生産年齢人口は、2015年から2030年に掛けて7.1%減少すると見込まれている。地域経済の担い手不足への対応について、ここ数年は、外国人をはじめ、女性や高齢者の社会進出が高まるとともに、働き方改革や生産性向上等の取組も促進されている。ポストコロナ社会を念頭に置くと、労働力の供給確保、特に10～20歳代の若年層の流出基調を如何に反転させるか、そして、冷え切った観光関連産業をどう回復させるかが、地域産業にとって重要なテーマとなる。その解決の一手段として、後述の国際パートナーシップの構築により、地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）の育成や、海外からのワーキングホリデーの受入等を通じた積極的な外国人材の獲得が重要である。姫路で育った国際人材は、当市の魅力を世界にPRできるだけでなく、ジェンダーフリーなSDGsの精神の根付いた暮らしやすいまちとして、国内の移住者に呼びかけてくれる。また、高度な専門知識を有する外国人材を受け容れることで、従来にないイノベーションを引き起こす土壤を醸成できる。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

姫路市はSDGs未来都市を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、ポーランドを始めとする東欧諸国と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

【姫路市新総合計画】

なお、当提案書提出に先立ち、本市では、2030年度を目標年度とする新たな「総合計画(=姫路市新総合計画)」を策定した。

〈キーフレーズ〉

ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路

世界遺産・姫路城をはじめ、豊かな歴史文化や産業、自然環境に恵まれたふるさと姫路を舞台に、多様な人が互いの命・暮らしを大切に想い、支えあって、力強く輝く。そして、播磨の交流拠点都市としての特徴を活かし、まちとまちの連携、ヒト、モノ、情報の活発な交流を通じて、世界に誇れるまちの魅力や賑わいを創出し、持続可能で生涯安心して暮らすことのできる都市を目指す。



【本市における行動指針】

人口減少社会において持続可能なまちづくりを進め、都市ビジョンを実現するためには、市民、地域コミュニティ、企業・団体、行政などの多様なステークホルダーが連携し、経済・社会・環境のバランスを重視した限りある地域資源を最大限に活かすという理念が重要となる。本市は、持続可能なまちづくりのベースと考えられる都市の重要な構成要素である「人」、「地域」、「活力」、「土台」づくりに取り組むため、次の4つの「行動指針」を掲げている。

【本市の4つの「行動指針】



多様な個性が輝く「人」づくり

年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関係なく、市民一人ひとりを地域社会の担い手として認め合い、それぞれが持つ能力や経験を最大限に発揮しながら輝いて生きる人をともに育てる。



つながり、信頼し合う「地域」づくり

市民、地域団体、産官学金労言士、連携中枢都市等により連携する市町など、多様な立場や考え方を持った主体同士が互いに信頼し力を合わせあう地域をともにつくる。



世界に飛躍する「活力」づくり

姫路・播磨が持つ優位性やICT・AI等の先端技術などを活かし、世界に誇れる新たなまちの活力をともに生み続ける。



命とくらしを支える「土台」づくり

未来の市民を含め、誰もが健やかに、そして快適に住み続けられるような土台(仕組みや基盤)をともにつくる。

【姫路市新総合計画・分野別目標とSDGsとの関連性】

| | SDGs 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|----|----|----|-------|------|-------|-------|---------|-----|----|-------|------|------|------|----|------|
| | 貧困 | 飢餓 | 保健 | 教育 | ジェンダー | 水・衛生 | エネルギー | 成長・雇用 | イノベーション | 不平等 | 都市 | 生産・消費 | 気候変動 | 海洋資源 | 陸上資源 | 平和 | 実施手段 |
| 1 市民活動～多様な主体が輝くまち～ | | | | ● | ● | | | ● | | ● | ● | ● | | | | ● | ● |
| 2 健康福祉～命・くらしの支え合い～ | ● | ● | ● | ● | | | | ● | | ● | | | | | | ● | ● |
| 3 教育～生き抜く力の育成と歴史文化の継承～ | | | | ● | | | | | | | ● | | | | | | ● |
| 4 環境～環境にやさしいまち～ | | | ● | | | ● | ● | | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | | ● |
| 5 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～ | ● | | ● | | | | | ● | ● | | ● | ● | ● | ● | ● | | ● |
| 6 観光・スポーツ～にぎわいと感動の創出～ | | | ● | | | | | ● | ● | | ● | ● | | | | | ● |
| 7 都市基盤～交流と魅力を支える都市基盤の構築～ | | | ● | | | ● | | | ● | | ● | | | | ● | | ● |
| 8 防災・安全安心～災害等に強く安全で安心な都市～ | | | ● | | | | | | ● | | ● | ● | | | | ● | ● |
| 9 行財政運営～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～ | | | | | | | | | ● | ● | ● | ● | | | | ● | ● |

姫路市新総合計画における9つの分野目標のうち、「5」、「1」、「4」については、本市がSDGs 未来都市として掲げる3つのテーマ(『経済』、『社会』、『環境』)にそれぞれ対応していると言える。これらの分野目標は、2030 年のあるべき姿にとどても指標であり、実現に向けた優先的なゴール、ターゲットとなっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

1 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|--------------|-----------|
| 8, 1  | 指標：市内総生産（名目） | |
| 8, 3 | 現在（2017年度）： | 2030年度： |
| 8, 9 | 2兆4,031億円 | 2兆8,837億円 |
| 9, b  | | |

新型コロナウイルスの世界的流行は、社会経済システムに大きな影響を及ぼしている。例えば、外出自粛要請等により、経済・雇用が不安化し、働き方や子どもの教育といった日々の生活様式にも大きな変化をもたらしている。また、コロナ禍後、世界の潮流は、一斉にデジタル化の推進やグリーン化に舵を切り始めている。日本においても、成長戦略の柱として「経済と環境の好循環」が掲げられ、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることが宣言されるなど、世界における脱炭素経済への移行の動きが顕著に表ってきた。

本市は市街地、森林丘陵地域、田園地域、臨海部の工業地帯、中心部の商業地域等、地域ごとに様々な産業が発展し、自然、設備・建物、人材、資金等の多様な資源を有しており、あらゆる世代がそれらの貴重な資源を活用することにより市民生活や社会経済活動が成り立っている。これらの地域資源を保全し持続的に活用していくことにより、自然と人、産業との調和を図り、新たな地域循環共生圏を生み出し、そしてその発展と拡大を目指していく。これらの推進には、当地の強みであるものづくり力を結集することが重要であり、業種・規模にとらわれず新しい技術や製品・サービスを生み出し、都市としてのブランド力を高めるとともに、姫路・播磨の経済成長と安定した雇用の創出を目指す。

また、若者、女性、外国人をはじめ、あらゆる世代が創業しやすい環境を整備し、地域産業の競争力を強化するとともに、地域の特色ある農林水産資源を活かした6次産業化の促進など、多様な担い手による産業の振興を目指す。

更に、本市は、観光地域づくりの司令塔としての役割を担う候補DMOを有している。市民、観光事業者、行政が一体となって観光客の受入環境を充実させるとともに、多彩な観光資源を活かした施策や広域観光の取組により、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市として、交流人口の拡大と観光産業の振興を通じた地域経済の活性化を目指す。

(社会)

2. 市民活動～多様な主体が輝くまち～

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | | |
|---|--|--|--|
|  4, 7  | 指標: 定住人口 現在(2015年10月): 53.6万人 2030年10月: 51.8万人 | | |
| | | | |

新型コロナウイルス感染拡大は、社会のしくみ、市民生活のあり方について、根本的な変革をもたらした。例えば、三密の回避、非接触ニーズの高まり、テレワークの定着、教育現場でのリモート化をはじめ、社会の多岐にわたる分野に不可逆的な影響を及ぼしている。

また新型コロナ禍は、同時に日本のデジタル化の遅れや世界的な格差拡大の現実を一気に浮き彫りにした。デジタル化、DXの推進は、少子高齢化が進むわが国、とりわけ地域社会の存続・発展に欠かすことのできないツールである一方で、ネット社会におけるインターネットによるいじめや、性的マイノリティへの差別など人権課題も複雑化、多様化する中で、社会の分断を避ける知恵も求められる。

ポストコロナ時代においては、市民一人ひとりの人権が尊重され、性別(ジェンダー)や年齢、国籍などの多様性を認め合うことができるよう、すべての年代においてSDGs教育の実践を推進するとともに、文化芸術を通じてその創造力や感性を高めることで心豊かに、自分らしく生活できる社会の実現が求められており、「だれ一人取り残さない」状況を目指す。

また学校教育においては、学習指導要領前文に謳われる「あらゆる他者を価値のある存在として尊重」「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え」「持続可能な社会の創り手となる」といったSDGsに通じる理念の普及に加えて、地域社会の一員としての自覚を促すための教育環境整備が求められる。

新型コロナ禍をきっかけに、従来からの東京一極集中の動きに生じた変化が生じている。このような国民の意識変化を捉えて、多様な主体が活躍できる場を創り出すことにより、持続可能なまちづくりを目指していく。

(環境)

3 環境～環境にやさしいまち～

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|-----------------|----------------|---|
| 7 | 7, 1 | 指標: 市域の温室効果ガス排出量の削減 |
| 12 | 7, 2 | 現在(2013年度): 10,887kt-CO ₂ |
| 13 | 12, 5 13, 2 | 2030年度: 8,045kt-CO ₂ |

播磨臨海工業地帯の中心地域である本市においては、産業部門からの温室効果ガス排出割合が全国の約2倍であることから、市域の温室効果ガス排出量削減が今後取り組むべき重要な課題である。

今般、2021年度を始期とする新たな環境基本計画において2050年カーボンニュートラルを目指す方向性を掲げるとともに、2021年2月に「ゼロカーボンシティ」の表明を行うことにより、市民、事業者、行政などすべての主体が、環境の大切さを理解し、日常生活や経済活動の中での2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることで環境・経済・社会の統合的向上を図るとともに、自然と人との共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指す。

特に、カーボンニュートラルの達成のキー技術とされ、発電・輸送・産業など幅広い分野で活用が期待される水素の利活用拡大に向けた取組をあらゆる分野で進める他、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に併せて災害時や感染症対策にも資するレジリエンス向上に寄与する機能を付加し、SDGsが示す複数課題の解決の要素を取り入れた脱炭素化と強靭化の同時実現を目指す。

また、本市のごみ排出量はほぼ横ばいで推移しているものの、資源化率は低下傾向にある。環境への影響に配慮しつつ、適正に廃棄物処理を行っていくためには、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを進めるとともに、ごみの排出から、収集・運搬、処理までのごみ処理フローを安定的に機能させる必要がある。

今後、ごみ焼却施設の更新に伴い整備する新たな美化センターについては、高効率のごみ焼却機能を備えるだけにとどまらず、地域の資源やエネルギーを回収し、それを地域に還元する循環型社会の象徴となる施設とすべく検討を進める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済面の主な取組】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|---|---|---|
| 4  | 指標: 製造品出荷額等の全国シェア、県内シェア(3年平均) | |
| 8, 3  | 現在(2018~2020年) 全国シェア: 0.74% 県内シェア: 14.97% | 2021~2023年 全国シェア: 0.74% 県内シェア: 14.97% |
| 8, 9  | 指標: 市内従業者数 | |
| 9, 2  | 現在(2018年): 246,712人 | 2023年: 248,500人 |
| 2, 3  | 指標: 農業産出額(推計) | |
| 2, 4 2, a | 現在(2018年): 6,330百万円 | 2023年: 6,940百万円 |

1 将来のSDGsを牽引する産業人材の育成

幼少期より気候変動・エネルギー・資源等、各種地球規模での問題を感じ、当地の将来のSDGsを先導することが期待される高校生などの若い世代を対象に人材育成を図る。

高度な技術や専門的知識、そして文化、芸術等も含め、包摂的な課題認識や世界的なSDGs解決の視点を備えた人材を、関係機関との連携により国際交流を通じて育成し、姫路の新たな価値を生み出す原動力とする。

2 多様な人材が活躍できる労働環境づくり

ICTやDX等の導入、活用による生産性の向上や働き方改革の推進を図ることで、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人などの多様な人材が、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた働き方で、能力や経験を活かしながらディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい雇用)に勤しめる労働環境づくりに取り組む。

3 地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援

【持続的発展を支える企業集積】

循環型経営を実践し、SDGs の先駆的な取組を進める企業や、若者や女性など多様な人材の活躍を推進する企業の誘致を進める。また、企業のニーズを踏まえ、様々な視点からの工場や事業所の適地創出に努めるなど、立地環境の充実を図る。

また、脱炭素化社会を進めるため、再生可能エネルギーの導入促進のほか、次世代エネルギーとしての液体水素の輸入基地整備など、積極的に推進する。

【新たなビジネスにチャレンジできる環境づくり】

地域に新たな活力を生み、成長産業の発展を加速させるため、国や兵庫県、関係機関と連携しながら、個人の創業や企業の新事業・新分野への進出を支援し、新たなビジネスにチャレンジしやすい環境づくりに取り組む。

4 多様な担い手の育成(IoT 等、先端技術を活用した生産性の向上)

本市の農業は、全国同様、人口減少や高齢化等により、働き手の減少が予測されるなか、従事する人を増やすためには、効率的で収益性の高い、魅力ある産業となる必要がある。そのためには、従事者への技術や経営ノウハウ等に関する教育の充実を図り、また農業に関しては、持続可能な地域農業が展開できるよう、集落営農の組織化を進めるとともに、ICT を活用した次世代農業技術の導入や生産・加工・販売をつなぎ合わせた 6 次産業化、農商工連携等にも取り組み農産物の高付加価値化を推進していく。

さらに、地方創生の流れの中で、UIJ ターンにより農山村地域への移住ニーズも高まりつつあることから、移住者が集落に溶け込むことができるよう、受け入れ体制の構築を目指す。



ドローンを用いた農薬の散布

5 良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築

本市は、2019 年に外郭団体である公益社団法人姫路観光コンベンションビューローが候補 DMO に登録され、現在、本登録に向けての準備を進めている。現在、国内外の観光客を誘致するために、観光データを駆使した観光戦略の立案・推進や、本市が国内外に持つ姉妹都市・姉妹城との交流を深めることなど、より密接なパートナーシップの構築に向けた取組を推進している。

日本社会と国際社会がデジタルで繋がりやすくなった昨今、引き続き、データを活用したマーケティングに基づく観光客の誘致やウイズコロナとしての「リアル」と「バーチャル」の融合による新たな観光体験・商品の開発を行うとともに、戦略的パートナーシップ構築

のために新たな姉妹都市・姉妹城の締結も含めた検討を進めていく。

6 姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開

世界文化遺産のまちとしての歴史的・文化的な魅力を、ICT(情報通信技術)の進展やソーシャルメディアの普及などに対応した手法により効果的に発信するとともに、姉妹都市等との連携・交流やメディア芸術を活用したシティプロモーションを展開する。

【社会面の主な取組】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | |
|-----------------|--------------------------------------|----------------------|
| 11 | 指標: 東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)・大阪府への転出超過数 | |
| 11, 3 | 現在(2019年): 994人 | 2023年: 694人 |
| 4 | 指標: 国際交流イベントの参加者数 | |
| 4, 7 | 現在(2019年): 20,958人 | 2023年: 21,000人 |
| 11 | 指標: 文化拠点施設の入館者数 | |
| 11, 4 | 現在(2019年): 1,338,401人 | 2023年: 1,314,000人 |

1 國際感覚豊かな人材の育成

社会や生活のあらゆる場面でグローバル化が進展する中、地域の課題は他国や地球全体の課題に繋がり、また他国や地球全体で起きている問題は自ら住む地域に影響するといった相互依存性が高まっている。

本市では、多文化共生の推進に向け、出前講座や講演会の開催などにより、異なる文化や価値観、ジェンダー平等を理解・尊重し、互いを認め合える国際感覚が豊かな人材を育成している。

日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解の下、外国語指導助手(ALT)や海外生活の経験者及び海外姉妹都市等の子ども達との交流を図る。また、海外留学などを通して、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化理解の精神など国際的視野に立って主体的に行動することができる資質・能力を身に付け、多様な文化を持った人々と共に生きる価値観を形成していく。

2 國際交流・協力活動のさらなる活性化

海外姉妹・友好都市、姉妹城、観光友好交流協定による海外都市とのつながりを活用し、互いの文化を相互に発信する取組を進めることが重要である。本市の国際交流センターでは、毎年夏休みを利用して、「海外姉妹都市青少年交流事業」を実施し、市民レベルでの交流を促進するだけでなく、「ひめじ国際交流フェスティバル」や「国際交流スプリングフェスティバル」などのイベントを定期的に開催し国際交流・協力活動を推進している。

引き続き、これら事業の活性化を図るとともに、将来を担う若者が多様な文化に触れ、国際交流の機会を増やすためにも、姉妹都市提携も含めた新たな候補地の検討を進めていく。

3 次世代の文化芸術を担う人材の育成

文化芸術は、人と人との結び付け、相互に理解し、尊重し合う土壌を提供するものであり、人間が協働し、共生する社会の基盤となるものである。また、文化の交流を通じて、多様な文化を認め合うことにより、国境や言語、民族を超えて、人々の心が結び付き、世界平和の礎が築かれる。

これらの考え方より、本市では、将来を担う子供たちや若い世代、若手芸術家等に鑑賞や発表の機会を提供し、豊かな感性や創造性を育むとともに、世界各国の人々の心を結ぶ国際人材として活躍する担い手の育成を図っている。

子どもたちが文化芸術に触れる機会の強化としては、小学生を対象に各方面的専門家を派遣する。また、姫路市ジュニアオーケストラをはじめ、面白山ヴァイオリン教室や姫路市児童合唱団等、学校以外でも子どもたちが文化芸術を鑑賞・体験できる機会を強化する。

更に、「音楽のまち・ひめじ」事業を展開し、音楽を通した文化力の向上と交流機会の創出や中学生から25歳までの若者が自身で演劇製作を行う「キャスパシアタープロジェクト」等の事業を通じて、文化芸術人材の育成に努めている。

他にもプロのアーティストを目指す若者の登竜門として、本市で実施される「姫路パルナソス音楽コンクール」や「上田晴子ピアノスクール『マスタークラス』」をはじめ、「和辻哲郎文化賞」、「姫路市芸術文化賞」、「姫路市美術展」等、学術研究や文化芸術活動に対する顕彰に取り組んでおり、若い文化芸術関係者が世界に羽ばたく機会を創出する。

4 伝統文化継承のための取組の推進

国際交流に注力するあまり、副作用(トレードオフ効果)として発生しうるのは、地元伝統文化への意識の薄れである。

本市には、「世界遺産・国宝姫路城」をはじめ、西国三十三所のうち最大規模の寺院

で西の比叡山と呼ばれる「書写山圓教寺」、姫路城の西側に位置する姫路城西御屋敷跡に再現された日本庭園「好古園」等、市民が歴史や文化に触れる機会に恵まれている。また、「播州秋祭り」をはじめ、播磨国総社で60年に1度開催される「一つ山大祭」、20年に一度開催される「三ツ山大祭」等、歴史と風土の中で培われた固有の伝統文化を有する。

これら地域に根付いた伝統文化に触れることで、郷土への愛着をはぐくみ、アイデンティティが醸成される。しかしながら、少子高齢化による担い手不足から、存続が懸念されているものもあり、後継者育成は急務となっている。小中学校では、地域に残る伝統的な行事・文化遺産等について調べる学習や伝統的な歴史文化などに親しむ学習等を計画的に取り入れ、伝統文化の継承を進めていく。

本市が目指す国際人材の育成には、「自国や地元の魅力を海外の方に伝えられる」ことも当然含まれている。



灘のけんかまつり



書写山圓教寺

【環境面の主な取組】

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI(任意記載) | | |
|-----------------|---|-------------------------------------|--|
| 11 | 指標:1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 | | |
| 11, 6 | 現在(2019年度): 508.7g | 2023年: 469.3g | |
| 12 | 指標:一般廃棄物の資源化率 | | |
| 12, 5 | 現在(2019年度): 15.0% | 2023年: 17.1% | |
| 12 | 指標:一般廃棄物の最終処分量 | | |
| 12, 5 | 現在(2019年度): 15,573t | 2023年: 13,246t | |
| 13 | 指標:市域の温室効果ガス排出量の削減 | | |
| 13, 2 | 現在(2013年度): 10,887kt-CO ₂ | 2023年度: 10,051kt-CO ₂ | |

1 水素エネルギーの利活用に向けた環境整備

本市では、再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、2014年度から2019年度まで一般家庭向けに家庭用燃料電池の設置助成を実施し、延べ1,745件の導入を助成した。2020年度は、公用車へのFCV導入に加え、2021年4月に操業を開始する水素ステーションの整備や、同時期に市内で運行を開始する燃料電池バスの導入に要す費用を助成するなど脱炭素型の交通利用環境の整備を促進している。

また、法人・事業者が電気自動車や燃料電池自動車を導入する費用の助成制度を設けており、特に、燃料電池自動車の導入に対する補助額の上限は最大100万円/台と東京都と比肩する全国最高水準である。さらに、2021年度からは市内のタクシー事業者を対象に加え、交通網のさらなる脱炭素化を図っていく。

さらに、兵庫県が策定する「兵庫水素社会推進構想」において示されている市臨海部におけるLNG発電所における水素発電を見据え、水素サプライチェーンの構築や水素受入基地の立地を促進し、電力のグリーン化や企業のグリーン成長を促進する。



水素基地（出典：資源エネルギー庁）

なお、直近のニュースによると、2020年12月23日、ポーランドのクルティカ気候・環

境大臣と江島経済産業副大臣は、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、今後の政策の方向性について話し合い、水素を含むエネルギー・環境分野で両国間の協力を一層進めていくことを確認した。明けて 2021 年 2 月 2 日、ポーランド政府は「2040 年までのエネルギー政策」を承認。2018 年時点で発電電力量の 77% を石炭に依存している状況を改善するため、運輸部門において電気や水素を燃料とするモビリティの技術開発を推進することで、人口 10 万人以上の都市で 2030 年までに公共交通部門におけるゼロ・エミッションを目指すことを発表している。クラクフ市もこの例に漏れず、当市とともに同事業を推進するに相応しいパートナーであると言える。

2 強靭性(レジリエンス)の向上に資する環境活動の推進

本市では再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、2009 年度から 2019 年度まで一般家庭向けに太陽発電システムの設置助成を延べ 6,409 件実施した。助成対象としたシステムの出力合計は 28,718kw で、これは約 9,650 世帯の年間消費電力に相当する。(一般家庭の年間電力消費量 2973.6kwh: 電事連)

2020 年度からは、これらの住宅用太陽光発電設置家庭の固定価格買取制度期間の終了を見据え、家庭における平時の温室効果ガス排出の削減と災害時など非常時の電源機能の確保を目的に家庭用蓄電システムの設置助成事業を開始し、事業実施初年度は、2021 年 1 月末時点で 233 件の申請があった。

また、燃料電池バス車両保有事業者から電源として車両の提供を受けて避難所に電力を供給するための協定を締結し、防災・減災対策を図るなど、脱炭素と強靭化を同時に実現できるまちづくりを目指す。

さらに、今後は避難所である公共施設に太陽光発電システム、蓄電池、外部充放電設備(V2H)を導入し、再生可能エネルギーや電動車を活用して、公共施設の脱炭素化とレジリエンス機能の向上を図る取組を実施し、その効果を検証する。



路線バスで運行予定の燃料電池バス

3 地域循環共生圏の拡充

多様な自然環境を有する地域特性や資源を活かし、地理的表示 GI を取得した酒どころ「はりま」など地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこし支援や、グリーンツーリズムやブルーツーリズムなどの自然環境や地域に伝わる伝統行事・祭礼などの有形無形の文化を活かした「姫路城プラスワン」の観光地としての魅力向上による滞在型観光の推進により、域外からの交流人口の流入を図り、地域の魅力向上と若者の定住の促進と地域への愛着の深化を図り、地域におけるヒト・モノ・カネ・コトの好循環を促進する。

4 地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進

脱炭素型の製品への買換えやサービスの利用など、地球温暖化対策に資する賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進し、環境にやさしいライフスタイルと事業活動への転換を促進する。

また、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型エネルギーの普及を図るなど、地域資源を持続可能な形で活用する。

さらに、次世代のエネルギーとして注目される水素エネルギーの利用拡大に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の普及を促進する。



5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進

製品の生産から廃棄までのライフサイクル全体で、資源を無駄なく有効に活用するため、廃棄物の発生抑制をはじめ、リユース市場の活性化などを通じた廃棄物の再使用や、分別排出の徹底による廃棄物の再生利用を促進する。

また、食品ロスの削減や海洋ごみの原因となる廃プラスチック類の排出抑制など、市民にとって身近な環境問題に取り組みながら、3Rの取組を広げていく。



バイオマス発電を導入しているごみ焼却施設（エコパークあぼし）

(2)情報発信

(域内向け)

広報紙やホームページ、チラシ類を活用するのはもちろんのこと、公共施設での教養講座、民間企業への出張講座等の座学に加え、各種イベントにブース出展するなど、積極的に情報発信していくことで市域全体の機運醸成を図る。

また、公用車へのラッピング、姫路城をスクリーンと見立てたプロジェクトマッピングなど、従来の概念を超えた活用を行うことで、市民に強いメッセージを与える。

他に、本市ホームページの他、インスタグラム、フェイスブック、ツイッター等の多様なSNSを組み合わせ、効果的に市民や地元企業とのコレボレーションや域外・海外との協力状況をPRしていく。

(域外向け(国内))

地元の新聞、テレビ、雑誌を中心としたメディアを通じて発信する他、域内同様ホームページや多様なSNSを通じて発信する。

また、本市に乗り入れる公共交通機関を活用し、鉄道であれば車内広告、バスであれ

ば高速バスの車体をラッピングするなど、日頃から往来のある地域を対象に情報発信を強化する。他に、本市への来訪者が多く利用すると思われるJR姫路駅(平成30年度の乗車人数51,802人/日)に設置されたデジタルサイネージを活用し、SDGs未来都市としての取組を広く周知する。

さらに、本市に所縁があり、市外の方とのつながりが多く、多方面でご活躍の方に「姫路ふるさと大使(ひめじ観光大使)」に就任いただき、現在236名と1団体の方々により当地の観光、文化、スポーツ、MICE等を中心に、魅力を国内外に積極的に発信していただいている。

(海外向け)

全体計画で前述の通り、本市は、1965年に初めて海外の都市(シャルルロア市(ベルギー))と姉妹都市提携を結んで以降、現在では6つの姉妹都市・友好都市、2つの姉妹城、1つの観光交流協定がある。いずれも青少年の相互派遣や視察訪問を行って交流を深めるだけでなく、この提携を活用してSDGsに係る意見交換会や情報発信を行っていく。

また、今後予定されている国際的なイベントは海外に向けてアプローチできる好機であり、積極的な情報発信を行っていく。

今後の予定

2021年10月 第72回WHO西太平洋地域委員会(本市にて)

2022年5月 ワールドマスターズゲーム関西2021(本市で一部競技を予定)

2025年4月 2025年日本国際博覧会(大阪市)

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市が先陣を切って取り組む国際交流事業は、周辺地域と連携することで、播磨圏域一円にとってのインバウンド需要へと昇華される。

また、「高校生をはじめとする若者が、進学や就職を機に東京・大阪圏などの都市へ転出している実態」は、多くの自治体で共通する喫緊の課題である。本市は、「定住人口」「交流人口」「関係人口」を増加させることで解決を試みているが、これは他の自治体においても有効な解決モデルになると考える。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1 姫路市総合計画

2021年度からの新総合計画では、「姫路市 SDGs 未来都市計画」に盛り込まれた2030年度のあるべき姿を基本に、本市の将来像や長期的かつ基本的な施策の方向性を記載している。(基本構想は10年計画、実施計画は毎年度改定)

2 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

2015年、本市を連携中枢都市とする8市8町(相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町)から成る播磨圏域連携中枢都市圏が形成された。2020年3月に制定した2期目のビジョンでは、連携協約にSDGsの観点を織り込んでいる。

(5年計画)



3 姫路市経済振興ビジョン

地域経済の安定化と持続的な発展を目指し、姫路市産業を取り巻く社会経済的な変化を捉え、本市産業の将来像や基本的な施策の方向性を示すもの。令和3年度より改定する新たなビジョンは商業分野など幅広い分野の経済振興に取り組むためのビジョンとしている。(5年計画)

4 第2期姫路市教育振興基本計画

「ふるさと姫路の未来をひらく人づくり」を基本理念に、第1期計画における取組の検証や、社会情勢・教育環境の変化等を踏まえ、今後5年間の本市教育の方向性を示すもの。(5年計画)

5 姫路市環境基本計画

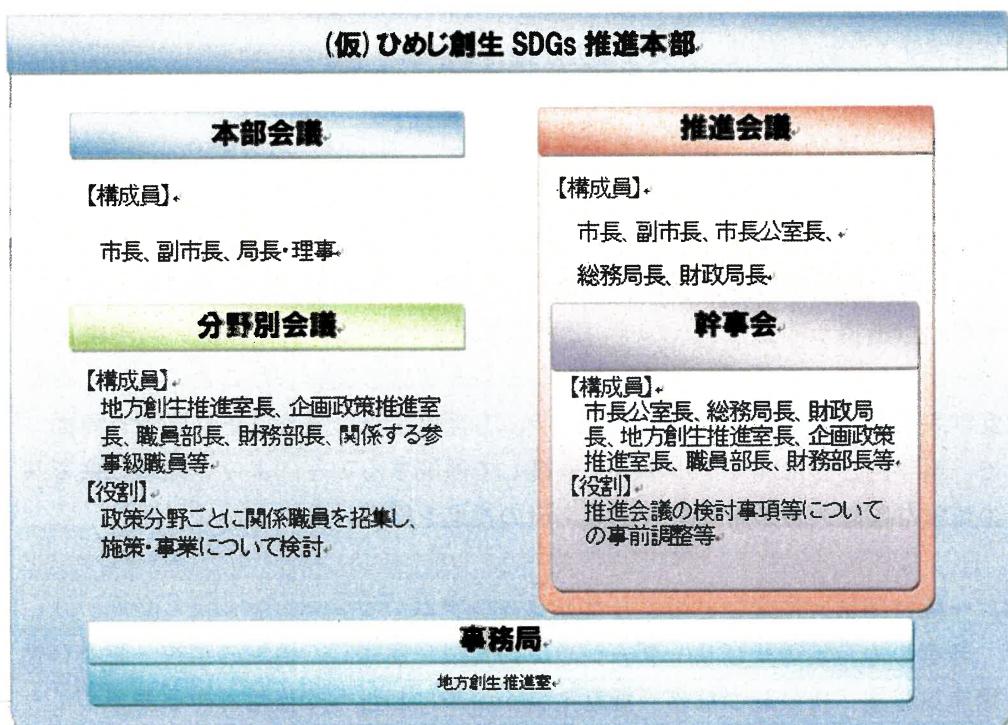
2021年度からの環境基本計画では、「姫路の環境をみんなで守り育てる条例」の理念を実現すべく、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要性が説かれており、持続可能な社会の形成を目指している。(10年計画)

6. その他の各種計画

今後策定する各種計画についても、総合計画との整合性を図りながら、SDGsの視点を併せ持つ計画となるよう、改定していく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



市を挙げて SDGs の取組を推進していくため、市長を本部長、副市長を副本部長とする「(仮)ひめじ創生 SDGs 推進本部」を設置する。市長のリーダーシップによる推進力はもとより、全庁的な執行体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性を重視して総合的・横断的に施策の推進を図っていく。また、産官学金労言が参画する外部会議である「ひめじ創生戦略会議」にて、指標に対する進捗状況の評価検証を行い、フォローアップ体制を整える。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) ひめじ SDGs 推進プラットフォーム

姫路商工会議所の会員企業(製造・建設・小売・エネルギー・信用金庫・地方銀行)で組織され、会員事業所における SDGs の積極的な推進を目的に 2020 年 11 月に姫路商工会議所内に設置している。会員事業所への SDGs の啓蒙活動をはじめ、事業者が SDGs に取り組みやすい環境整備等について行政等への働きかけも含め、研究が進んでいる。

(2) 連携協定締結企業

姫路市は、様々な業態の民間企業等との連携協定を締結し、官民連携を推進している。それらの民間企業等は、行政にはないノウハウやつながりを持っており、SDGsを推進するにあたっても、多大な協力が期待できる。

(3) 学校法人摺河学園（姫路女学院高等学校）

世界共通の目標 SDGs を根幹に、豊かな教養を生かして世界の舞台で活躍する「国際教養人」を目指す教育の他、様々な事業を実施している。ポーランドのナザレ校と姉妹校提携を結んでいることもあり、かねてより交換留学も盛んでノウハウも持っております。2020年12月には米国に所在するプロビデンスカントリーディスクール及びマーセッドカレッジと協定を交わしたことにより、姫路女学院修了後の米国大学進学プログラムも開設した。当市は主に国際教育面で、当学園と自治体モデル事業を連携して展開することにより、地域社会で共生可能な国際人材の育成及び国際交流の推進を図る。

(4) 一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアム

若者の地元定着及びリーダーシップの育成を目指し、地域の学校・園及び市場産業企業、行政をつなぎ、播磨地域が将来にわたって自活できる基盤づくりを支援する。

(5) NPO 法人（フードバンクはりま）

品質には問題がないが過剰在庫等により廃棄されてしまう食品等の提供を企業や個人から受け、それを必要としている生活困窮者や福祉施設、子ども食堂等に届けるフードバンク事業を行っており、本市とは2019年9月よりフードドライブ活動を共催している。

民間との連携協定を活用した具体的事業の推進

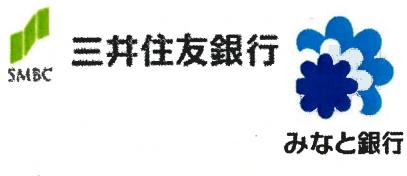
◆イオン株式会社との連携

- ・豊穣の国・はりまブランドの販路拡大
- ・店舗における障害者(高齢者)鉄道優待乗車証へのチャージ



◆三井住友銀行・みなど銀行との連携

- ・播磨圏域政策形成支援プラットフォーム
- ・自治体と企業とをマッチングし地域課題を解決



◆東京海上日動火災保険株式会社との連携

- ・若者のライフプランシミュレーションの研修会等の共同開催
- ・ムスリムフレンドリーセミナーの共同開催



◆株式会社神戸新聞社との連携

- ・「日本遺産 銀の馬車道・鉱石の道」の情報発信
- ・がんばる地域応援事業への参画



◆第一生命グループとの連携

- ・金融、保険などについての特別授業を小学校等で開催
- ・女性交流会の開催



◆学校法人摺河学園との連携

- ・SDGsに関する講演会・普及活動
- ・ひめじSDGsカフェ・アワードへ参画



2. 国内の自治体

(1) 播磨圏域連携中枢都市

本市を含め、播磨地方の8市8町で構成しており、2020年3月に改定された新ビジョンにおいては、SDGsに係る取組を開始している。

(2) 倉敷市、福山市

同時期に圏域を形成した連携中枢都市として、両市とは担当者レベルで頻繁に会合を開催し、意見交換等を実施している。

(3) 姉妹都市

松本市（長野県）と鳥取市（鳥取県）とは、長年に亘り姉妹都市の関係にあり、SDGsの取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGsの普及展開も図っていく。

3. 海外の主体

(1) 姉妹城等

ポーランド・クラクフ市（市長と書簡交換済。近年締結予定）、フランス・ロワーズ県（シャンティイ城）、英国・北ウェールズ（コンウェイ城）とは姉妹城の関係があり、ドイツ・バイエルン州（ノイシュバンシュタイン城）とは友好交流協定を締結している。今後は、SDGs の取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGs の普及展開を図っていく。

(2) 姉妹都市

シャルルロア市（ベルギー）、フェニックス市（アメリカ）、アデレード市（オーストラリア）、クリチーバ市（ブラジル）、太原市（中国）、昌原市（韓国）とは、長年に渡り姉妹都市の関係にあり、定期的に学生の派遣・受入等を実施している。今後は、SDGs の取組紹介等も通じて新たな連携を模索し、SDGs の普及展開も図っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs の普及を進めていくためには、市民だけでなく、民間企業の協力も不可欠である。姫路商工会議所の調査によると、本市の民間企業における SDGs の認知度は依然として低いという結果が出ている。「登録・認定等の制度」の設定は、SDGs 達成に向けた市内事業者の取組の「見える化」を行い、様々なステークホルダーや地域金融機関と連携して市内事業者への支援を実施することで、さらなる取組の推進及び裾野の拡大をもたらし、市内における SDGs の取組の活性化につながるものと考えている。これにより、地域課題等の取組に対する評価や貢献度などを対外的に明示でき、企業の認知度向上に結び付くことで、企業の持続可能性を高めるものと思われる。

具体的な制度の概要について、現状は研究を続けている段階であるが、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえ、カーボンニュートラルに関する内容を盛り込むこととしている。その他の項目については、当地の実情に応じた独自の評価基準を設定するとともに、登録・認定等をする側もされる側も、過度な事務的負担が生じることのないように配慮する。また、地域金融機関をはじめとするステークホルダーとの情報交換を密に行うことで、更なる取組の推進と地域の自立的好循環の形成を加速させることができる。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

“善意と友好”の歴史に支えられた SDGs かけはし事業

（課題・目標設定）

ゴール 2 ターゲット 2.1、2.a

ゴール 4、ターゲット 4.4、4.7

ゴール 8、ターゲット 8.3

ゴール 11 ターゲット 11.4、11.a

ゴール 12 ターゲット 12.5

ゴール 17、ターゲット 17.17.



（取組概要）※150 文字

日本とポーランドは、「善意と友好の歴史」で結ばれ友好な関係を築いている。世界遺産であるヴァヴェル城と姫路城の姉妹城協定を契機に、SDGs 国際パートナーシップを実現するため、産官学の連携のもと、SDGs の精神を根付かせることで、高い意識と広い視野を持ち、地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）を育成する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

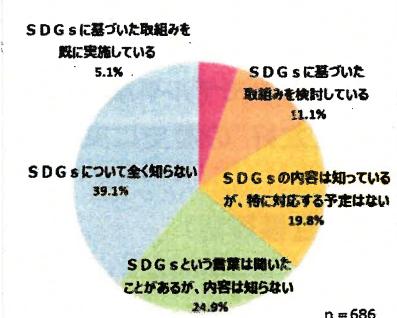
| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|------------------|--|---|
| 2, 3 4, 7 | 2, 3 2, 4 2, a 4, 7 8, 3 8, 5 8, 9 17, 16 | 指標: 創業者に対する支援数 現在(2019 年度): 141 人 2023 年: 150 人 |

1 SDGs 認定制度の運営

地元企業に SDGs を浸透させる認定制度を創設し、その指標にポーランド等の海外諸国を参考にした姫路基準を設定し、運営する。

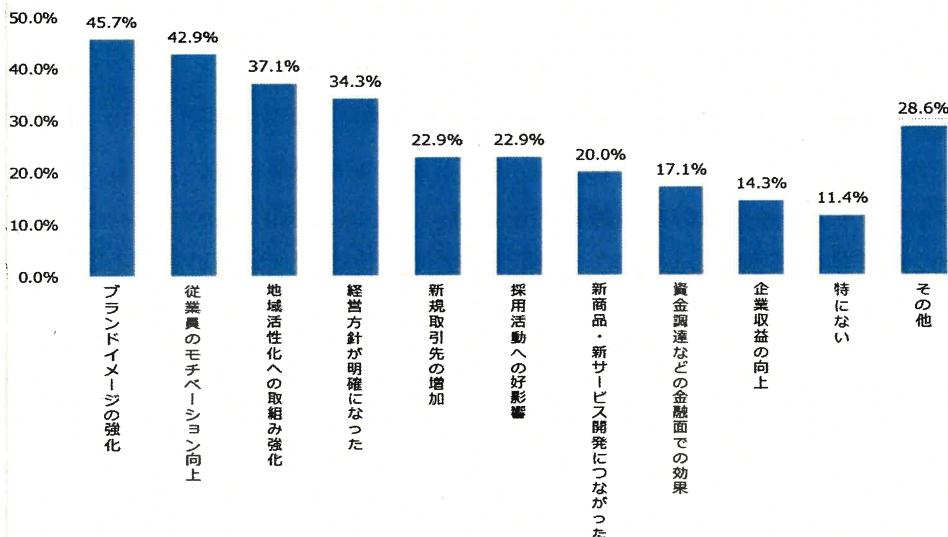
2 ビジネス機会の研究・創出

地元企業に SDGs への取組を浸透させるため、導入メリットを伝え、それによってビジネス機会の研究・創出を行う。金融、起業をテーマとした SDGs に関するセミナーを開催する他、商工会議所、市内大学、連携企業等と協力し、市内企業への個別指導を行う。



出典：姫路経済研究所「持続可能な開発目標」
(SDGs : Sustainable Development Goals)アンケート調査
2020年10月実施

SDGsに取組むことによる効果



出典：姫路経済研究所「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals)アンケート調査 2020年10月実施

3 世界遺産を共有する両市の観光客誘客事業

姉妹城協定をきっかけに、両市をつなぐ共同企画を実施。記念商品を開発する等、相互交流を重ねながら、今後も持続可能な観光事業を目指す。

4 スマート市民農園事業

農業分野のDX推進のため、グローバルな視点を持ったICT人材の育成を目指す。オープンソースの農業用ロボットを使って、身体障がい児等に農業体験を提供するスマート市民農園事業、小学生親子等を対象に農業用ロボットを使った農業版STEAM教育事業、全国の大学生や高校生を対象に、農業用ロボットを改善・改良するアイデアやビジネスプラン等を競い、企業とのマッチングやスタートアップ創出につなげる、アグリテック甲子園事業の3つの事業を行う。また、本事業では、女子へのSTEAM教育推進を常に配慮し事業を進める。

本事業で使用する農業用ロボット「ファームボット」は、「食物を栽培する人すべてを助け、あらゆる人が食物を栽培する際に役に立つ、オープンでアクセスが容易な技術を創造する」という理念のもと、アメリカで開発されたものである。このロボットの精密農業によって、作物の栽培に必要な水の使用量、エネルギー、輸送、労働時間を減らすことでき、農業の結果生じる環境への悪影響を軽減することが可能となる。特に水については、土壤センサーによる水分の計測が可能で、水撒きの可否を自動で判断させる事も可能である。

(事業費)

3年間(2021～2023年度)総額:54,480千円

② 社会面の取組

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | |
|--|-------------------|--------------|
| 4. 7  | 指標: 人口の社会増減 | |
| 11, a  | 現在(2020年): △17 | 2023年: 0人 |

1 ひめじ創生 SDGs カフェ

人口減少の中でまちの活力を維持するため、若い世代の人たち約100人が姫路への思いや将来像について話し合うタウンミーティング(ひめじ創生SDGs カフェ)を2016年から実施している。開催については、幅広く広報等を行うため、民間企業(令和2年度は株式会社神戸新聞社)と共に開催。カフェで登場したアイデアについては、後日、「深掘りフォローアップ会議」で詳細を詰めた上、優秀なものについては「ひめじ創生SDGsアワード」で表彰を行う流れとなっている。

今後はこれを発展させ、国際交流の場に活用すべく、ポーランド等からの留学生に参加してもらうことを検討している。(オンラインでの参加も可)

話し合いのテーマについても、カーボンニュートラルに焦点を当て、ライフスタイルを脱炭素化するためのナッジ、BI-Tech のアイデアを募り、脱炭素化社会を目指すポーランド等の事例も参考にしつつ、若者たちの意識改善を図るとともに、提案された意見が実現できるよう高校生等を中心に検討できる体制を構築する。

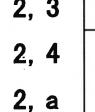
2 両市協賛による世界文化遺産保護保全事業

文化財保護の共同実施、意見交換を行う他、美術品等の交流展示会を開催する。

(事業費)

3年間(2021~2023 年度)総額:12,000 千円

③ 環境面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|-----------------------|--------------------|
| 2  | 指標:ごみ量(食品ロス)削減量 | |
| 2, 3 | | |
| 2, 4  | 現在(28 年度): 23,112t | 2023 年: 19,935t |
| 2, a | | |
| 12, 5  | | |

1 ライフステージに応じた環境学習(ESD)の推進

市内学校の体験学習等に SDGs を学ぶカリキュラムを導入するとともに、本市には、「伊勢・自然の里環境学習センター」及び「エコパークあぼし環境学習センター」という特色ある2つの環境学習センターがあり、幼児向けには環境ヒーローによる公演、小学生には環境副読本や市蝶ジャコウアゲハやメダカの飼育、中高生向けには生物多様性発見応援プロジェクトなど年齢に応じた環境学習を推進する。

また、中学校・高等学校へのひめじ創生キャラバンにおいて、カーボンニュートラルの概念、具体的なバイオマスエネルギーの取組事例に触れる。

これら初等中等教育からの SDGs 学習の効果で、姫路クラクフ両市の高校生による意見交換・交流事業における議論レベルの底上げを図る。

2 食品ロスを削減するフードドライブ事業の推進

「姫路市“食品ロス”もったいない運動」を積極的に展開し、食品ロス削減に取り組む。

毎年9月開催の「ひめじ環境フェスティバル」、不定期に行う庁舎内でイベントとしてNPO法人フードバンクはりまと連携し、フードドライブ活動を実施する。

カーボンニュートラルの実現に向け、消費者の持続可能な取組に関する理解と行動変容を推進するため、積極的なPR活動も行う。

なお、農林水産省の発表した「海外におけるフードバンク活動の実態及び歴史的・社会的背景等に関する調査」によると、ポーランドのフードバンク・フードドライブの歴史は日本より古く、行政組織の活動支援策についても本市が学ぶべき点は多い。

3 姫路市食品ロス削減マッチングサービス

令和3年3月より、自治体の取組としては全国初の試みとなる、姫路市食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco(売ってコ 買ってコ)」を開始。市内の主に飲食業・食品関連小売業・その他食品関連事業者と一般市民の方をウェブサイトもしくは姫路市公式アプリ「ひめじプラス」にてマッチングさせ、賞味・消費期限が近い食品や廃棄になる可能性のある食材を安価で売買することにより食品ロスを減らす取組を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年度)総額:15,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

4段階別国際人材育成交流プロジェクト

(取組概要)※150文字

ヴァヴェル城と姫路城の姉妹城協定を契機に、クラクフ市とSDGs国際パートナーシップ協定を締結。産官学の連携のもと、「初等」、「中等」、「高等教育」、「就職後」という4段階で、両市をつなぐ継続的な国際交流の機会を設け、姫路の若者にSDGsの精神を根付かせることで、国際人材(=グローカル人材)として育成する。

◇ SDGs 国際パートナーシップ協定締結事業

賛同する海外都市との協定締結を通じ、これまでの姉妹都市交流とは異なる新しいステージの都市間交流を図る。

(1) ポーランド・クラクフ市

- ①ヴァヴェル城(世界遺産登録名:クラクフ)等、世界遺産を共有する両市の国際観光施策・文化財保護の共同実施
- ②美術品等の交流
- ③高校生の交換留学等による国際人材の育成

◇ SDGs 認定制度における姫路基準の設定

地元企業にSDGsを浸透させる認定制度を創設し、その指標にポーランド等の海外諸国を参考にした姫路基準を設定。2030年時点で達成すべき目標を共有する。

また、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえ、金融資本市場を通じてカーボンニュートラル社会に貢献するため、認定制度の項目にカーボンニュートラルに関する内容を加えた上で、連携金融機関との協力体制を整えていく。

1 初等・中等教育段階における両市短期交流イベント

(1) 両国の交流の歴史・平和を学ぶ相互学習

姫路城や当市の平和遺産、ヴァヴェル城、クラクフ市の平和遺産を学習することで、伝統教育、ピースツーリズムを通じた文化交流を図る。

全体計画(地域特性)で前述のとおり、姫路市には第二次世界大戦の戦没者を悼み、世界平和を祈念する「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰靈塔」等、海外からの視察に適した平和学習施設が存在する。ポーランドにおいてもまた、アウシュヴィッツ=ビルケナウ強制収容所等、痛ましい虐殺の傷跡を残す戦争遺構が多数ある。

日本・ポーランド両国には、かつて杉浦千畝の繋いだ「命のビザ」の絆があり、地理的な隔たりを考慮してなお、ともに歴史を学ぶ意義は深い。

こうした平和教育に初等・中等教育段階から取り組むことによって、子どもたちが後の段階の学習を自然と受け入れられるよう誘導する。

(2) ホームステイ・交換留学生の受入

両市高校生を対象に、語学力向上を兼ねた交換留学を行う。「ひめじ創生SDGsフェス」に参加してもらい、当市の抱える社会問題に国際的な視点から、意見を提示してもらう他、環境先進国を目指すポーランドの取組を現地で学ぶことで、SDGsという国際的な問題を身近に考えさせる機会を与える。

2 高等教育段階における両市中期交流事業

ワーキングホリデーの受入

ヤギエウォ大学日本語学科等、日本文化に関心のある学生を対象に、ワーキングホリデーの受入を行う。受入先としては、外国語指導助手(ALT)として市内高校や、市内受入可能企業における職業体験を想定。日本での職業体験を通す中で、国際的な視点から SDGs に対する企業の取組に助言をもらう。

3 社会人を対象とする長期課題発見型交流事業

姫路クラクフ SDGs 推進員の選定

姫路クラクフ SDGs 推進員を選定し、SDGs に関する講演会や、市の SDGs 関連政策への助言をもらうことで、市内企業に SDGs の視野を与え、新風を入れる。

4 両市における定期的な共催イベント

(1) フードドライブ活動交流イベント

食品ロス削減をテーマに、両市の特産料理の紹介を兼ねた料理イベントを姫路市で開催する。このイベントは異文化交流と同時に、食材を無駄なく使う方法を新鮮な視点から学ぶことができ、両市民にとって印象深く、有益な体験となるはずである。

可能であれば両市訪問形態が望ましいが、コロナの収束状況に応じてニューノーマルに対応し、両市でそれぞれ食材を調達した上でのオンライン会議も視野に入れる。

(2) ひめじ創生 SDGs アワードの開催

SDGs に関する講演会や地方創生や SDGs に資する取組を行った団体の事例発表と表彰を行う。

(3) 高校生等が提案された意見の実現(SDGs 石鹼普及事業など)

ひめじ創生 SDGs カフェ等で提案された意見を実現するため、高校生等が中心となって、イベント等に出展する。令和 3 年度は、天然植物由来成分を使用した、サステナブルで地球にも身体にも優しい石鹼づくり体験を行う。低予算であることから、クラクフ市の高校生に呼びかける案も実現可能性が高く、オンラインでの同時開催や完成作品の交換等、交流事業に発展できる。

(4) 両市オンライン意見交換会議

新型コロナウイルス感染症の収束を待つ期間、両市の高校生、社会人等を対象に、SDGs に関するオンライン意見交換会を開催する。また、このイベントを持続可能な交流事業として、定期開催していく。

(事業費)

3年間(2021～2023 年度)総額:83,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアムが、姫路市と高校生、姫路商工会議所を中心とする民間企業をつなぐとともに、姫路女学院高等学校などの高校生が中心となって SDGs 推進事業に取り組む。また、当市と姫路商工会議所と協力し、SDGs にかかる播磨圏域の企業の調査・分析するとともに、民間企業を対象とした SDGs 普及推進事業に取り組む。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 食品ロスもったいない運動推進店

| 現在(2020 年): | 2023 年: |
|-------------|---------|
| 33 店舗 | 100 店舗 |

経済界の政策協働

SDGs 認定制度の制定と姫路基準の設定にあたり、フードライブ交流イベントの共同開催をきっかけに、市内企業及び包括連携協定締結企業等を対象として、食品ロス削減運動への政策協働を呼びかける。

環境省の作成した「環境保全からの政策協働ガイド～協働をすすめたい行政職員にむけて～」によると、環境政策は地元企業の状況を把握して実効性のある施策に反映する必要があるという特性上、当事者による状況提供や判断が不可欠であるとされている。政策協働に取り組む上で重要なのは、その施策の正当性(=官と民との利害一致)を参加者たちが把握していることであり、SDGs 認定制度の姫路基準のようなローカルアジェンダを策定する際も、一朝一夕に事を進めず、共催イベントの実施等、段階を踏んだ共通理解を深めていく必要がある。本市の環境政策を担うフードライブ事業に対し、盤石な協力体制を築くため、当取組には「呼び水」としての効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: ごみ量(食品ロス)削減量

| 現在(2016 年度): | 2023 年度: |
|--------------|----------|
| 23,112t | 19,935t |

食品関連産業の活性化

2017年にビジネス＆持続可能開発委員会(BSDC)の発表した「より良きビジネス より良き世界」によると、「食品ロス・廃棄物関連」の2030年における市場機会の価値は、全世界で6,850億ドルにも及ぶとされている。フードドライブ活動交流イベント等を姫路市で開催することにより、食品ロスの啓発を図り、地元企業に食品ロス産業の将来性を周知することができれば、単に廃棄物の処理費用を削減するだけでなく、これまで見落とされがちだった食品関連産業の活性化にも繋がる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

| KPI（社会面における相乗効果等） | |
|-------------------------|---------------------|
| 指標：姫路城の外国人観光客入場者数 | |
| 現在(2019年度)： 395,000人 | 2023年度： 395,000人 |

経済界との事業協働

現在、毎年開催している「ひめじ創生 SDGs カフェ」や「ひめじ創生 SDGs アワード」は、元を辿れば民間業者の提案により、官民共催の形で始まったものである。経済界にSDGsが浸透し、SDGsに取り組むことが新たなビジネス機会の創出であるとの認識が広まれば、本市の事業に協働の手を挙げる市内企業の数も増え、市単独で行う以上に有効な事業を展開できる。

市内企業の参加によって、高校生が本市で働くことに魅力を感じ、未来の担い手となることを促進するとともに、若者の提案が実現できる社会を目指す。

(社会→経済)

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|--|------------------------------------|
| 指標：若者(20～39歳)の転出超過 | |
| 現在(2019年10月1日～ 2020年9月30日)： △562 | 2022年10月1日～ 2023年9月30日： △281 |

多様な人材の確保

1996年から2015年の間に生まれた子どもの世代は一般的に、「Z世代」と定義され、その特徴のひとつとして、「就職先の選定において、企業のSDGsに対する取り組みを重視する」ことが挙げられる。国際パートナーシップ協定を締結し、様々な国際交流事業

を推進することにより、国際人材の育成を図る本市において、その風潮は今後ますます強まっていくと考えられる。本市に育った高校生が、地元企業に魅力を感じ、定住を決めるようになるには、地元企業に SDGs を理解する人材が必要であり、これを推進することにより、社会・経済両面において相乗効果が見込まれる。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 環境学習イベント等への市外からの参加者数

| 現在(2019 年度): | 2023 年度: |
|--------------|----------|
| 409 人 | 409 人 |

環境人材の育成

「高校生」という将来の進路を決める時期に SDGs に触れ、タウンミーティング等を通じて脱炭素化社会について話し合うことで、カフェに参加した一人一人が環境に配慮する人材となり、当市の事業の支持者となり得る。また、中には将来、環境問題に専門的に取り組む研究者が生まれる可能性もあり、新たなイノベーションを生む萌芽にもなる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: ひめじ創生 SDGs カフェ参加者数(3 年度間累計)

| 現在(2018~2020 年度): | 2021~2023 年度: |
|-------------------|---------------|
| 214 人 | 300 人 |

脱炭素型ライフスタイルの転換

環境や生物多様性に配慮するエシカル消費や、当市が掲げるフードドライブ事業、カーボンニュートラルの考えについて周知するとともに、環境問題の解決に繋がるよう脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すことで、環境負荷の低減を図る。SDGs に個人レベルで取り組むための方法と、その看過できない効果については、国連広報センター(UNIC)が出している「持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド」などを活用し、根本的な部分から取り組んでいく。

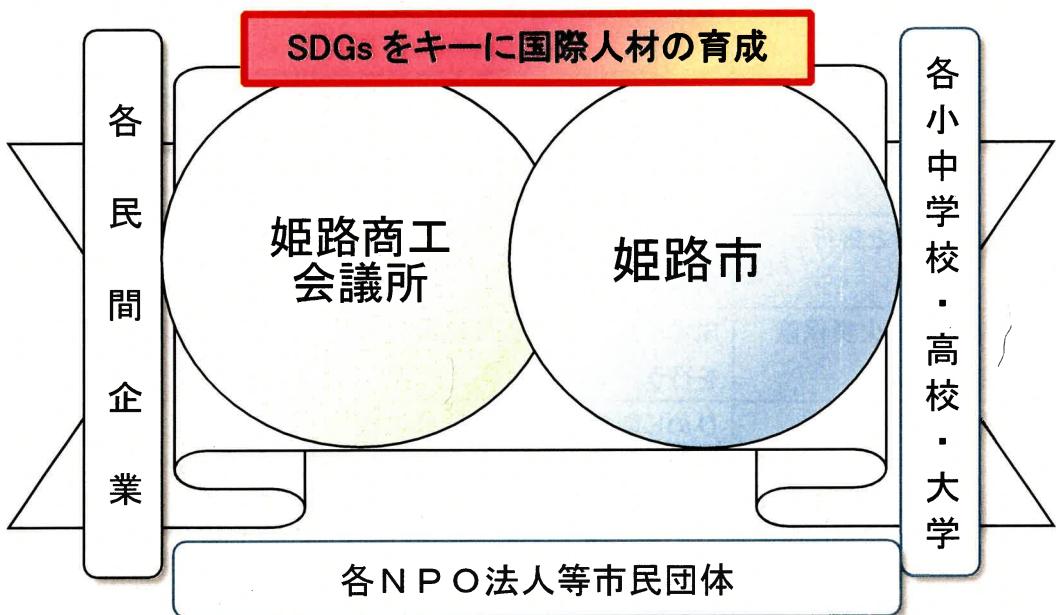
(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|--------------------------|--|
| 姫路商工会議所 | SDGs 認定制度(姫路基準)の共同策定 会員事業所等への SDGs 推進のための啓蒙活動 SDGs 推進のための調査・分析 |
| イオン株式会社 | 食品ロス削減運動の共同実施 |
| 株式会社三井住友銀行 | 「播磨圏域政策形成支援プラットフォーム」の活用。SDGs に関する行政課題に精通した事業社とマッチングを行う。 |
| 株式会社みなど銀行 | ひめじ創生高校生キャラバン(高校を訪問し、本市及び市内企業の魅力を説明)への協力 |
| 東京海上日動火災保険 株式会社 | SDGs に関する行政課題に精通した事業社とマッチングを行う。 |
| 株式会社神戸新聞社 | ひめじ創生 SDGs カフェの共催 各種メディアを活用した姫路市の取組の紹介 |
| 第一生命グループ | SDGs 推進イベントへの協力 |
| 摺河学園(姫路女学院高等学校) | 中等教育段階における短期交流イベントの協力 ホームステイ・交換留学生の受入など |
| 一般社団法人播磨ひとつ くりコンソーシアム | 姫路市と高校生、姫路商工会議所を中心とする民間企業をつなぐとともに、SDGs 推進事業に取り組む |
| NPO 法人フードバンクは りま | 播磨圏域内のフードバンク活動の共同実施 |
| 姫路信用金庫 | SDGs 推進のための啓蒙活動 SDGs 推進のための調査・分析 |
| 播州信用金庫 | SDGs 推進のための啓蒙活動 SDGs 推進のための調査・分析 |
| 兵庫信用金庫 | SDGs 推進のための啓蒙活動 SDGs 推進のための調査・分析 |

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

姫路市と姫路商工会議所と協力し、SDGs にかかる調査・分析を行い、姫路市と高校生、民間企業が中心となって協力し、企画運営を行うとともに、SDGs に関する推進事業に取り組む。



(将来的な自走に向けた取組)

事業開始から当分は、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業から寄附を集めるとともに、地方創生推進交付金等の国の補助制度を併用する。事業の目的そのものが、「人材育成」という長期的な性質を持つため、成果が見えるまでの間、毎年開催するイベント等の質が低下したり、革新しさを失ってしまうと、事業は失速してしまう。これを避けるために重要なのは、「運営ノウハウの蓄積」である。担当職員の人事異動や委託業者に左右されないよう、行政が音頭を取ってステークホルダーと知識の共有を図る。広報等、参加者増加の取組については民間の力を借りることで、イベントの規模についても徐々に拡大し、会場の貸借や開催数の増加によって、地域経済の活性化に繋げる。事業が軌道に乗り出して、ステークホルダーの中にもノウハウが蓄積してくる頃、行財政改革を図るとともに、官民の役割分担を明確にし、最終的に当事業について、市は共催から後援の立場に移行していくことを目指す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、播磨地域の8市8町で構成される「播磨連携中枢都市圏」の中核都市であり、構成する他の自治体を牽引すべき立場にある。本市が取り組む「4段階別国際人材育成交流プロジェクト」は、周辺地域と連携及び横展開可能であるため、播磨圏域一円で実施することにより、国際人材の育成及びインバウンドなどにおいて、より大きな成果が期待できる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:164,480千円

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------------|---------|
| 2021年度 | 18,160 | 4,000 | 5,000 | 43,000 | 70,160 |
| 2022年度 | 18,160 | 4,000 | 5,000 | 20,000 | 47,160 |
| 2023年度 | 18,160 | 4,000 | 5,000 | 20,000 | 47,160 |
| 計 | 54,480 | 12,000 | 15,000 | 83,000 | 164,480 |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額(千円) | 活用予定の取組の概要 |
|--------------------|-------------|-----------|---|
| 地方創生推進交付金 (内閣府) | 2022～2026年度 | 100,000 | 三側面をつなぐ統合的取組を継続して実施するため、企業版ふるさと納税制度を併用して実施する(申請予定)。 |

(民間投資等)

企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業から寄附を集めるとともに、SDGs推進目的としたガバメントクラウドファンディングを創設し、個人より寄附を集める。

企業版ふるさと納税については、国等のマッチング制度等を活用し、本市のSDGs推進事業に興味を持つ企業に働きかけるなど周知の方法を検討する。

ガバメントクラウドファンディングについては、本市の最たるターゲットである「国際人材の育成」に焦点を当て、各学校の関係者や、本市を離れた卒業生等から共感を得られる寄附の使途を検討する。

(8)スケジュール

| | 取組名 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 |
|----|-------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 統合 | 1 SDGs 国際パートナーシップ協定締結事業 | クラクフ市と調整 | 意見交換等による進捗状況の管理 | 意見交換等による進捗状況の管理 |
| | 2 SDGs 認定制度における姫路基準の設定 | 関係者と調整 → 認定制度策定 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 3 兩国の交流の歴史・平和を学ぶ相互学習 | 関係者と調整 → 募集 → 実施 → 検証 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 4 ホームステイ・交換留学生の受入 | 関係者と調整 → 募集 → 実施 → 検証 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 5 ワーキングホリデーの受入 | 関係者と調整 → 選定 → アドバイス・PR 活動等の協力 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 6 姫路クラクフ SDGs 推進員の選定 | 関係者と調整 → 委託業者選定・準備 → 実施 → 検証 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |

| | | | | |
|--------|--|---|---|---|
| | <p>7 フードドライブ活動交流イベント</p> <p>8 ひめじ創生 SDGs アワードの開催</p> <p>9 SDGs 石鹼普及事業</p> <p>10両市オンライン意見交換会議</p> | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[委託業者選定・準備] B --> C[実施] C --> D[検証] </pre> | <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> | <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> |
| 経 済 | <p>1 SDGs 認定制度の運営</p> <p>2 ビジネス機会の研究・創出</p> <p>3 世界遺産を共有する両市の観光客誘客事業</p> | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[調査・研究・意見交換会等実施] B --> C[運営開始] </pre> | <p>運営</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> | <p>運営</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> <p>前年度の実施状況をみて適宜修正し実施</p> |

| | | | | |
|----|---------------------------|---|--------------------|--------------------|
| | 4 スマート市民農園事業 | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[委託業者選定・準備] B --> C[開催] C --> D[検証] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| 社会 | 1 ひめじ創生 SDGs フェの開催 | <pre> graph LR A[委託業者募集] --> B[参加者募集] B --> C[実施(事前・事後会議含む)] C --> D[意見反映の調整] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 2 両市協賛による世界文化遺産保護保全事業 | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[調査・研究・意見交換会等実施] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| 環境 | 1 ライフステージに応じた環境学習(ESD)の推進 | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[調査・研究・意見交換会等実施] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 2 食品ロスを削減するフードドライブ事業の推進 | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[委託業者選定・準備] B --> C[実施] C --> D[検証] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |
| | 3 食品ロス削減マッチングサービス | <pre> graph LR A[関係者と調整] --> B[委託業者選定・準備] B --> C[実施] C --> D[検証] </pre> | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 | 前年度の実施状況をみて適宜修正し実施 |

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢

提案者名:兵庫県姫路市

全体計画の概要:

姫路市はSDGs未来都市を推進することにより、世界遺産・国宝姫路城という強みを活かした国際交流事業を展開する。国内外にパートナーシップを構築することで、姫路の若者を高い意識と広い視野を持ち、地域で活躍できる国際人材(=グローカル人材)として育成する。

| 1. 将来ビジョン | 地域の実態 | 2030年のあるべき姿 | |
|---|---------------------------------|---|-------|
| | 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット | 本計画の推進によって、脱炭素化したライフスタイルとSDGsマインドを得た若者たちが、姫路地域で活躍しつつポーランド等の東欧諸国と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。 | |
| 2. 推進体制に資する取組 | 自治体SDGsに資する取組 | 情報発信 | 普及展開性 |
| 各種計画への反映 | | ステークホルダーとの連携 | |
| 姫路市総合計画（地方版総合戦略含む）、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン、姫路市環境基本計画など各種計画に反映（予定含む） | | 学校法人摺河学園や一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアム、姫路商工会議所、包括連携協定締結企業など様々な関係団体と連携して取り組んでいく。 | |
| 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 | | 学校法人摺河学園や一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアム、姫路商工会議所、包括連携協定締結企業など様々な関係団体と連携して取り組んでいく。また資金的には、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業から寄附を集めるとともに、地方創生推進交付金等の国の補助制度を併用し、自走できる仕組みを構築する。 | |

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：“善意と友好”の歴史に支えられたSDGsかけはし事業

提案者名：兵庫県姫路市

取組内容の概要：「世界遺産姉妹城協定」に基づくSDGs国際パートナーシップの構築～次世代国際人材の育成プロジェクト～

共に世界遺産であるポーランド・クラクフ市のヴァヴェル城と姫路城の姉妹城協定を契機に、両市間に「SDGs国際パートナーシップ」を実現すべく、産官学の連携のもと、SDGsに精通した国際人材の育成を行う。ポーランドは日本と「善意と友好の歴史」で結ばれ、ともに環境先進国を目指すパートナーに相応しい国である。両国の友好的な関係が、コロナ禍により途絶えぬよう、コロナ後を見据えた事業を行う。クラクフ市とは、単なる観光交流にとどめず、ワーキングホリデー制度等、幅広い人材交流を通じ、姫路に住む若者にもSDGsの精神を根付かせることで、高い意識と広い視野を持ち、地域で活躍できる国際人材（＝グローバル人材）を育成する。2030年には当市で育った人材が日本と東欧における「架け橋」となっているよう、これを皮切りに、ポーランド以外のヴィシェグラー4か国（V4）の都市ともSDGsを通じた国際交流を視野に入れていくたい。

